

経営状況の概要（令和2年度）

1 団体の概要

団体名	一般社団法人 郡山市観光協会		設立年月日	平成29年4月3日	
所在地	郡山市大町一丁目3番15号 ラ・ブラド2階		設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第1条	
電話番号	024-954-8922	FAX番号	024-954-8923	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	国内外への観光宣伝及び観光誘客、観光情報の収集及び発信、観光振興に関する調査及び研究、観光コンテンツの開発及び商品化 等				
webアドレス	https://www.kanko-koriyama.gr.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	0	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	---	----	----------	---	----	------	---	---

  

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
	総資産	11,283	12,242	23,825	11,583
流動資産	11,283	12,242	23,825	11,583	同上
固定資産	0	0	0	0	
負債	5,882	5,387	17,115	11,728	未払金（市補助返還金等）増加
流動負債	5,882	5,387	17,115	11,728	同上
固定負債	0	0	0	0	
資本	5,402	6,855	6,710	▲ 145	商品・貯蔵品の在庫減少
累積欠損額	0	0	0	0	
a 経常収益	53,821	52,301	111,898	59,597	新型コロナ対策支援事業実施による補助金増加
b 経常費用	50,836	50,776	111,971	61,195	新型コロナ対策支援事業実施による事業費増加
c 経常収支差益(a-b)	2,985	1,526	-73	▲ 1,599	会費免除による収益減少
d 経常外収益	0	0	0	0	
e 経常外費用	0	0	0	0	
f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
g 特別収益	0	0	0	0	
h 特別損失	0	0	0	0	
i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
j 税引前当期純利益(c+f+i)	2,985	1,526	-73	▲ 1,599	同上
k 法人税等	72	72	72	0	
l 当期純利益(j-k)	2,913	1,454	-145	▲ 1,599	同上
m ※ 総収入(a+d+g)	53,821	52,301	111,898	59,597	新型コロナ対策支援事業実施による補助金増加

3 役職員の状況（令和2年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	20 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	3 人
職員数	3 人	(うち市派遣)	2 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	368 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,302 千円
役員平均年齢	65.3 歳	職員平均年齢	44.7 歳	人件費(R2)	17,260 千円
市退職者の役員就任割合	15 %		※参考	人件費(R1)	19,318 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	34,572	36,284	96,240	59,956	
①運営費補助	34,572	36,284	30,282	▲ 6,002	新型コロナウイルス感染症による、当初計画事業の中止・縮小等
②事業費補助	0	0	65,958	65,958	新型コロナ対策支援事業（宿泊施設誘客促進事業、会議・会合等開催支援事業）
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	34,572	36,284	96,240	59,956	
委託料（指定管理料を除く）	9,710	9,624	9,845	221	
うち随意契約	9,710	9,624	9,845	221	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

郡山市観光案内所管理運営事務（産業観光部観光課）

(2) その他

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

## 5 監査等の結果

監査等種類	定時総会内部監査	
実施時期	R3.4.30	
指摘・意見	指摘・意見なし	
対応状況		

## 6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
市からの収入割合	87.8	94.8	82.3	82.3	82.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100	100	100	随意契約金額/委託料
外部委託率	34.3	0.0	0	0	0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
販売・管理費比率	17.4	5.7	15.6	15.5	15.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
経常比率	103.1	99.9	105.9	105.9	105.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	56.0	28.2	47.9	47.9	47.9	資本/総資産
流動比率	227.3	139.2	191.8	191.8	191.8	流動資産/流動負債
固定比率	0.0	0.0	0	0	0	固定資産/資本
人件費率	38.1	15.4	37.1	37	36.9	人件費/経常費用
利益率	2.9	▲ 0.1	5.5	5.5	5.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	2.9	▲ 0.1	5.5	5.5	5.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0	0	0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0	0	0	指定管理料/総収入

## 7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和2年度は新型コロナ対策支援事業実施による市からの補助金増加及び会費免除により、市からの収入割合が94.8%と上昇した。今後も自主財源確保に向けた取組が必要である。	新型コロナ対策支援事業終了後は市からの補助金収入減少が見込まれるとともに、国・県等の財源活用、自主財源の確保等により市からの収入割合の削減を目指す。
組織運営の効率性	令和2年度は新型コロナ対策支援事業実施により補助金交付等の占める割合が大きくなったことから、販売・管理費率は大きく減少した。また、職員のコスト意識等の影響により、販売・管理費自体も削減した。	販売機会や広告の減少が今後も見込まれるが、新たな商品販売等による収入確保によりコロナ禍前の水準を目指すほか、業務の最適化並びに職員のコスト意識徹底による経費削減に努める。
財務の健全性	自己資本比率及び流動負債は市補助金返還金による影響が大きくなっている。また、会費を免除としたほか、販売収益、広告収益についてはいずれも減収となった。	新型コロナの影響による退会等により事業収入の減少が引き続き予想されるため、新規会員の獲得及び新たな商品販売等により、コロナ禍前の収入確保を目指すとともに、利益率の回復を図る。

## 8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>会費：R2(全額免除)、R3(1/2減免予定)  R3年より商品追加予定(オリジナル御朱印帳)  広告収入は30%減</p>
---

## 9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>同法人は、平成29年度に一般社団法人化し、同年11月に地域DMO候補法人に認定され、R2年1月に地域DMOの登録を受けるに至っている。R2年度は、商談会への参加や産業観光の推進に向けた医療機関との協議、検討を進め、また、JNTO認定外国人観光案内所(カテゴリー2)に認定されている郡山市観光案内所の運営を受託し、訪日外国人対応を含めた郡山エリア観光の総合窓口として役割を果たした。  今後は、地域DMOとして、地域の観光事業者を含めたDMO体制のもと、地域の稼ぐ力を引き出し、観光地域づくりを進めるための重要な役割を担う。</p>
--

## 10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

<p>運営費のうち、会員収入、広告収入を増やすなど、自主財源確保の取り組みを進め、効果的、効率的な事業運営が求められるところ、新型コロナウイルス関係補助金や会費免除などにより収益が減少したため、例年と比較し、収入について市補助金の割合が増えた。  今後は、国・DMO向けの国庫補助金等の積極的な活用を検討し、更なる自主財源の確保に向けた取り組みを進める一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による広告収入の減収、事業の中止など予測される収支影響を注視しながら、最適な事業運営を行う必要がある。</p>
--